

〔 12 〕 非鉄金属業（非鉄金属製錬・精製）

1．企業経営動向

(1) 経営戦略・経営方針

非鉄金属製錬業界においては、円高の進行による金属価格の低下に加え、国内需要の低迷が続く厳しい経済環境のなか、各社とも、非鉄金属製錬事業の国際競争力の強化、財務体質の改善等を達成するために、事業の「選択と集中」を行っている。具体的には、金属製錬、電子材料部品、環境リサイクル事業等成長分野への経営資源の集中を行うとともに、不採算事業からの撤退、会社組織の再編、人員削減など事業の合理化・省力化等一層のコスト削減を実施している。

(2) 企業業績

平成12年度上期の非鉄大手8社の売上高は前年度比3.7%増の8,836億円、経常利益は前年度比87.7%増の448億円と増収増益となった。

売上高については、銅地金の販売価格の上昇・販売増、IT関連向け電子材料部品の好調により増収となった。経常利益については、電子材料部門が大幅に収益をあげたこと、不採算部門からの撤退、徹底したコスト削減効果等で大幅な増益となった。

12年度通期見通しは、為替及び金属価格等が先行不透明であるものの、下期についても電子材料部門が好調に推移すると予想しており、売上高は前年度横這いの17,510億円、経常利益は前年度比50.6%増の842億円を見込んでいる。

表 1 2 - 1 企業経営動向（非鉄大手8社）

（単位：億円、％）

	11年度実績	12年度 見込	12年度見込	
			上期実績	下期見込
売 上 高	17,228	17,510	8,836	8,674
売 上 総 利 益	2,241	-	1,270	-
（売上総利益率）	(13.0)	-	(14.4)	-
経 常 利 益	559	842	448	394
（経常利益率）	(3.3)	(4.8)	(5.1)	(4.5)
自 己 資 本 比 率	32.3	-	34.0	-

（注）非鉄大手8社決算短信より作成。

2. 需給・価格動向

(1) 生産・需要・在庫状況

生産状況

銅 11年度の生産量は、一部製錬所の生産能力アップに加え、各社ともフル操業をしたことから、前年度比6.7%増の1,366千tとなった。

12年度は、一部製錬所の休止があったものの、生産能力の増強に加え、各社フル操業を計画していることから前年度比7.1%増の1,463千tの見通しである。

鉛 11年度は、一部製錬所での減産があったものの、前年度とほぼ横這いの230千tとなった。

12年度は、一部の製錬所において定期修理を取りやめたことから、前年度比3.3%増の237千tの見通しである。

亜鉛 11年度は、9月に一部製錬所の休止があったものの、生産能力アップ等により前年度比3.1%増の636千tとなった。

12年度は、各社フル操業を計画していることから前年度比1.3%増の644千tの見通しである。

需要状況

銅 11年度の内需は、半導体・コネクタ等電子部品、自動車向け等伸銅品需要に回復の動きが見られたものの、設備投資の大幅な減少により、通信、電力、電気機械向け電線需要がそれぞれ大きく落ち込んだことにより、前年度比3.6%減の1,293千tとなった。

12年度の内需は、引き続き半導体・コネクタ等電子部品向け伸銅品需要が好調であることに加え、電線需要においても通信、電力向けは減少するものの電気機械、建設・電販向けが回復してきたことから、前年度比5.0%増の1,358千tの見通しである。

輸出については、11年度は306千t、12年度は304千tと横這いの見通しである。

鉛 11年度の内需は、国内景気の低迷等により、無機薬品、はんだを除き各需要分野が全般的に減少したことから、前年度比1.8%減の242千tとなった。

12年度の内需は、主要製品である鉛蓄電池が自動車生産の回復、猛暑による取り換え需要から好調、その他の需要分野についても堅調に推移することが予想されることから、前年度比3.5%増の250千tの見通しである。

輸出については、11年度は4.4千t、12年度は1.4千tの見通しである。

亜鉛 11年度の内需は、東南アジア向け輸出増による亜鉛めっき鋼板の増加をはじめ各需要分野とも好調だったため、前年度比10.1%増の593千tとなった。

12年度の内需は、公共投資関連が落ち込むものの、自動車、電気機械等の生産の回復により、亜鉛めっき鋼板、ダイカスト等が前年度と比較して増加することが予想されることから、前年度比4.4%増の619千tの見通しである。

輸出については、11年度は75千t、12年度は47千tの見通しである。

在庫状況

銅 11年度末在庫は、前年度比5.1%減の128千tとなった。12年度末在庫は、前年度比4.4%増の134千tの見通しである。

鉛 11年度末在庫は、前年度比36.0%減の21千tとなった。12年度末在庫は、前年度比5.3%減の20千tの見通しである。

亜鉛 11年度末在庫は、前年度比5.7%減の109千tとなった。12年度末在庫は、前年度比5.8%増の115千tの見通しである。

(2) 設備能力・稼働率

銅 11年度における設備能力は1,406千t（前年度比+86千t）、稼働率は97.2%となった。

12年度における設備能力は、製錬所の増強が計画されていることから1,464千t（前年度比+58千t）、稼働率は各社フル操業を計画しており99.9%の見通しである。

鉛 11年度における設備能力は前年度同様274千t、稼働率は83.8%となった。

12年度における設備能力も前年度同様274千t、稼働率は86.5%の見通しである。

亜鉛 11年度における設備能力は701千t（前年度比+4千t）、稼働率は90.7%となった。

12年度における設備能力は、一部製錬所の廃止に伴い、698千t（前年度比3千t）と減少するが、稼働率は92.2%を予定しており、生産量は前年度とほぼ横這いの見通しである。

(3) 価格動向

銅 11年度の銅地金価格の国際相場（LME）は前年度の相場をうけて、1400ドル前後と低調に推移したが、6月下旬から7月にかけて世界的な非鉄金属関連企業が減産や鉱山操業休止の発表をしたことにより、国際相場は強含みで推移し、1800ドル台まで回復したが、LME在庫の急増や米国経済動向への不安感から弱含みで推移し、1700ドル台の値動きとなった。

12年度に入っても、米国経済動向の不安感が続き、一時は1700ドルを割り込んだが、5月に入り、世界的な需要好調、LME在庫の減少等から価格は上昇し、9月中旬には2000ドル乗せとなった。しかし、10月に入ると世界的な経済、金融情勢不安から価格は下落し、1800ドル台へと弱含みで推移している。

国内建値は、国際相場、為替相場の影響を受けて、20万円から25万円を推移している。

鉛 11年度の鉛地金価格の国際相場は、米国市場の需要増やアジア経済の回復による消費量の増加があり、5月中旬にかけて559.5ドル（11年度最高値）と価格は上昇したが、中国の精鉛供給の拡大等による生産量の増加、LME在庫の増加等により、価格は低調に推移し、3月には433ドル（11年度最安値）となった。

12年度に入ると、非鉄金属相場全面安、LME在庫増加等から、4月下旬に

は400ドルを割り込むなど低迷を極めたが、6月末からは精鉱不足に伴う中国の輸出抑制、LME在庫の減少等から価格は上昇し、9月には500ドル乗せへと急騰した。しかし、10月に入るとLME在庫の急増とともに反落し470ドル前後へと弱含みで推移している。

国内建値は、銅地金同様、国際相場、為替相場の影響を受けて、11年9月以降8万円台を推移している。

亜鉛 11年度の亜鉛地金価格の国際相場は、上昇基調で始まったものの、非鉄金属価格全面安の中で6月に949ドル（11年度最安値）となった。その後、LME在庫の減少、亜鉛鉱山・製錬所での労働争議等の供給障害要因があったことにより、再び上昇し、12月には1239ドル（11年度最高値）となったが、銅相場の急落やLME在庫の増加等により1100ドル圏へと反落した。

12年度に入ると、供給障害要因の解消から6月上旬には1100ドルを割り込んだ。その後、亜鉛地金需要好調、LME在庫減少などから価格は回復し、9月中旬には1270ドル圏へと続伸したが、10月に入ると世界的経済、金融情勢不安を背景に、亜鉛相場も1100ドル割り、弱含みで推移している。

国内建値は、国際相場、為替相場の影響を受けて、155千円から175千円と安定的に推移している。

表 1 2 - 2 主要製品の価格推移

（単位：LME \$/t、国内建値 千円/t、為替 円/\$）

		11年度		11年度			12年度	12/8	9	10
		最高値	最安値	上期	下期	通期	上期			
銅	LME	1,898	1,357	1,576	1,765	1,671	1,809	1,856	1,960	1,899
	国内建値	240	200	222	226	224	230	240	246	248
鉛	LME	560	433	510	470	490	445	473	487	486
	国内建値	106	85	96	86	91	84	88	88	89
亜鉛	LME	1,239	949	1,077	1,144	1,111	1,156	1,170	1,224	1,096
	国内建値	175	157	166	161	164	164	168	171	161
為 替		125.4	102.5	118.3	106.8	112.6	108.2	109.2	107.8	109.4

（出典：資源エネルギー庁鉱業課調べ）

表 1 2 - 3 銅地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			7 年 度	8 年 度	9 年 度	1 0 年 度	1 1 年 度	1 2 年 度（ 見 込 み ）		
								上 期	下 期	計
期 初 在 庫			127.0	128.7	114.8	144.2	135.2	128.0	130.0	128.0
供 給	生 産	国 内 鉱 出	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	0.6	0.5	1.1
		海 外 鉱 出	1,103.4	1,140.4	1,163.6	1,156.2	1,228.7	653.4	664.5	1,317.9
		そ の 他	112.1	113.5	121.4	124.3	136.8	71.0	73.0	144.0
		計	1,216.3	1,254.6	1,285.6	1,281.2	1,366.4	725.0	738.0	1,463.0
	輸 入		380.2	364.4	336.9	258.0	226.1	122.0	83.0	205.0
	供 給 計		1,723.5	1,747.7	1,737.3	1,683.4	1,727.7	975.0	951.0	1,796.0
需 要	内 需	電 線	992.1	1,022.5	1,007.2	873.0	804.5	415.0	437.0	852.0
		伸 銅	491.2	475.9	463.6	449.6	466.7	238.0	243.0	481.0
		そ の 他	20.1	19.9	18.5	18.0	21.6	15.0	10.0	25.0
		計	1,503.4	1,518.3	1,489.3	1,340.6	1,292.8	668.0	690.0	1,358.0
	輸 出		179.9	154.6	184.0	320.4	305.8	161.0	143.0	304.0
	需 要 計		1,683.3	1,672.9	1,673.3	1,661.0	1,598.6	829.0	833.0	1,662.0
期 末 在 庫			128.7	114.8	144.2	135.2	128.3	130.0	134.0	134.0
過 欠			38.5	40.0	80.2	112.8	0.8	16.0	16.0	0.0
設 備 能 力			1,263.6	1,263.6	1,297.4	1,320.3	1,406.0	725.4	738.8	1,464.2
稼 働 率 %			96.3	99.3	99.1	97.0	97.2	99.9	99.9	99.9

表 1 2 - 4 鉛地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			7 年 度	8 年 度	9 年 度	1 0 年 度	1 1 年 度	1 2 年 度（ 見 込 み ）		
								上 期	下 期	計
期 初 在 庫			29.7	41.1	32.9	26.0	32.2	20.6	26.0	20.6
供 給	生 産	国 内 鉱 出	10.9	9.4	7.2	7.5	6.4	4.7	2.9	7.6
		海 外 鉱 出	132.1	133.3	134.6	135.1	116.6	54.5	55.4	109.9
		そ の 他	80.3	83.8	85.4	84.3	106.8	60.0	59.8	119.8
		計	223.3	226.5	227.2	226.9	229.8	119.2	118.1	237.3
		輸 入	69.7	34.4	33.2	25.8	11.8	9.9	3.2	13.1
	供 給 計		322.7	302.0	293.3	278.7	273.8	149.7	147.3	271.0
需 要	内 需	蓄 電 池	184.7	190.3	190.3	180.1	178.8	90.1	93.4	183.5
		無 機 薬 品	43.1	40.9	37.6	32.0	32.8	17.0	17.0	34.0
		は ん だ	9.2	8.7	8.5	6.9	7.1	3.7	3.7	7.4
		そ の 他	31.9	33.7	34.6	27.1	22.9	12.0	13.2	25.2
		計	268.9	273.6	271.0	246.1	241.6	122.8	127.3	250.1
	輸 出		1.8	0.5	0.1	1.4	4.4	0.9	0.5	1.4
	需 要 計		270.7	274.1	271.1	247.5	246.0	123.7	127.8	251.5
期 末 在 庫			41.1	32.9	26.0	32.2	20.6	26.0	19.5	19.5
過 欠			10.9	5.0	3.8	1.0	7.2	0.0	0.0	0.0
設 備 能 力			249.0	249.0	274.2	274.2	274.2	137.1	137.1	274.2
稼 働 率 %			89.7	91.0	82.9	82.7	83.8	86.9	86.1	86.5

表 1 2 - 5 亜鉛地金の需給実績及び見込み

(単位：千トン)

			7 年 度	8 年 度	9 年 度	1 0 年 度	1 1 年 度	1 2 年 度（ 見 込 み ）		
								上 期	下 期	計
期 末 在 庫			115.9	116.1	81.6	103.6	115.3	108.7	112.2	108.7
供 給	生 産	国 内 鉱 出	92.4	78.7	68.6	61.6	63.1	31.8	33.4	65.2
		海 外 鉱 出	472.7	414.5	430.2	455.8	463.6	237.4	239.4	476.8
		そ の 他	94.9	95.3	102.9	99.4	109.4	51.3	50.9	102.2
		計	660.0	588.5	601.7	616.8	636.1	320.5	323.7	644.2
		輸 入	112.3	142.4	174.2	100.4	63.8	53.5	25.3	78.8
	供 給 計	888.2	847.0	857.5	820.8	815.2	482.7	461.2	831.7	
需 要	内 需	亜 鉛 鉄 板	297.9	311.0	314.4	268.2	284.7	155.6	152.3	307.9
		そ の 他メッキ	99.1	95.9	101.1	89.8	107.6	52.3	57.2	109.5
		伸 銅	87.7	90.4	82.7	72.1	76.5	38.0	38.5	76.5
		ダイカスト	66.2	60.9	58.1	50.0	54.7	27.0	28.8	55.8
		そ の 他	76.2	67.4	66.1	58.9	69.7	34.3	35.4	69.7
		計	627.1	625.6	622.4	539.0	593.2	307.2	312.2	619.4
	輸 出	26.6	27.1	22.9	56.3	75.1	22.6	24.0	46.6	
	需 要 計	653.7	652.7	645.3	595.3	668.3	329.8	336.2	666.0	
期 末 在 庫			116.1	81.6	103.6	115.3	108.7	112.2	115.0	115.0
過 欠			118.4	112.7	108.6	110.2	38.2	40.7	10.0	50.7
設 備 能 力			832.3	693.6	667.2	697.2	701.1	349.2	349.2	698.4
稼 働 率 %			79.3	84.8	90.2	88.5	90.7	91.8	92.7	92.2

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績

11年度設備投資実績額は、一部企業による半導体関連の大型投資が行われたものの、生産能力増強等が一段落したことにより、各社とも必要最小限の維持・更新投資にとどめたことから581億円となった。

(2) 12年度修正計画

12年度設備投資計画については、通常の設備の更新・維持補修に加えて、金属事業や電子材料、環境事業等成長分野と位置づけている事業への投資、11年度からのずれ込みの案件があることから前年度比61.5%増の938億円の見通しである。

(3) 13年度計画

13年度設備投資計画については、通常の設備の更新・維持補修に加えて、コア事業となる金属事業や電子材料、環境事業等成長分野への投資を行う見通しである。

(4) 投資への取り組み

事業の「選択と集中」により位置づけた成長分野へ投資を集中させていく傾向にある。また、必要不可欠な投資を除き、投資の必要性等を厳密に吟味していく見込みである。

表 1 2 - 6 設備投資実績及び計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

設 備 投 資 額				対前年度比	
(1 8 社)		(9 社)			
(A) 11年度 実 績	(B) 12年度 修正計画額	(C) 12年度 修正計画額	(D) 13年度 計 画	1 2 年度 B / A	1 3 年度 D / C
58,083	93,779	17,977	26,765	161.5	148.9

（注）(A) (B)は、11-12年度共通回答企業ベース

(C) (D)は、12-13年度共通回答企業ベース

表 1 2 - 7 投資目的別構成比

(単位 : %)

	11-12年度 共通回答企業ベース		12-13年度 共通回答企業ベース	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画
生産能力増強	37.7	47.5	32.9	24.7
更新、維持・補修	23.2	20.7	35.6	37.7
研 究 開 発	9.5	7.3	6.1	8.0
省エネルギー・ 新エネルギー	0.6	0.3	1.7	2.4
環境保全投資	4.6	4.3	6.5	7.2
合理化・省力化	10.8	8.5	9.4	11.9
情報化投資	4.0	2.1	3.5	4.8
そ の 他	9.7	9.3	4.3	3.4
うち福利厚生	0.4	0.2	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 項目の合計は端数処理の関係で 100% とならない場合がある。

4 . 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

11年度は、生産能力の増強を目的とした投資が一段落し、設備の維持・補修等必要最小限の投資にとどめたことから設備資金額が減少した。また、投融資については、関連会社への投資があったことにより、前年度に比べて増加した。

12年度は、従来から行っている資産の圧縮等の財務体質の改善を図っていくものの、既存設備の増強や成長分野への投資を実施していくことから、設備資金は前年度と比べて増加する見込みである。

表 1 2 - 8 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）

（単位：百万円、％）

	11-12年度 共通回答企業ベース (16社)				12-13年度 共通回答企業ベース (5社)				対前年度比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画			
		構成比		構成比		構成比		構成比	12/11	13/12
設備資金	77,087	74.4	101,749	105.9	27,652	111.0	37,035	75.9	132.0	133.9
投融資	70,963	68.5	32,336	33.7	25,855	103.8	9,964	20.4	45.6	38.5
関連会社	73,290	70.8	33,654	35.0	22,500	90.3	10,000	20.5	45.9	44.4
海外直投	14,784	14.3	18,079	18.8	3,178	12.8	0	0.0	122.3	0.0
その他	17,111	16.5	19,397	20.2	177	0.7	36	0.1	113.4	20.3
短期資金振替	44,481	42.9	38,017	39.6	28,599	114.8	1,777	3.6	85.5	6.2
合　　計	103,569	100.0	96,068	100.0	24,908	100.0	48,776	100.0	92.8	195.8

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

11年度の資金調達については、経営状況を改善するために長期借入金を圧縮させる傾向にある。また、一部の企業では、転換社債の発行を実施した。

12年度の資金調達についても、総資産（棚卸資産や保有株式等）や借入金を圧縮していく傾向に変わりなく、長期借入金は減少傾向にある。

表 1 2 - 9 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：百万円、％）

	11-12年度 共通回答企業ベース (16社)				12-13年度 共通回答企業ベース (5社)				対前年度比	
	11年度実績		12年度修正計画		12年度修正計画		13年度計画			
		構成比		構成比		構成比		構成比	12/11	13/12
株式	2,870	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
社債	42,281	40.8	64,607	67.3	29,929	120.2	10,000	20.5	152.8	33.4
資産流動化	18,084	17.5	2,189	2.3	0	0.0	0	0.0	12.1	0
借入金	2,389	2.3	2,717	2.8	12,565	50.4	15,424	31.6	113.7	122.8
内部資金	122,507	118.3	161,203	167.8	42,272	169.7	43,352	88.9	131.6	102.6
減価償却	94,533	91.3	93,639	97.5	34,094	136.9	34,430	70.6	99.1	101.0
合 計	103,569	100.0	96,068	100.0	24,908	100.0	48,776	100.0	92.8	195.8

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。